



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2599 URL <http://www.japanfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 尾上 晋司 TEL 0475-35-2211
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,577	11.6	766	△14.3	680	△29.1	△335	—
2018年3月期	14,851	—	893	—	959	—	658	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △332百万円 (—%) 2018年3月期 810百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△69.60	—	△4.1	3.4	4.6
2018年3月期	136.49	—	8.2	4.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △64百万円 2018年3月期 89百万円

(注) 1. 2018年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	19,811	7,858	39.7	1,629.39
2018年3月期	20,539	8,320	40.5	1,725.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,858百万円 2018年3月期 8,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,054	△1,146	△1,470	830
2018年3月期	1,228	△5,338	△158	393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	19.8	1.6
2019年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	—	1.6
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		23.7	

(注) 2020年3月期配当予想につきましては、業績により変動いたします。詳細は、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,380	13.2	1,260	2.3	1,270	13.3	850	13.4	176.24
通期	18,300	10.4	730	△4.8	800	17.6	550	—	114.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	5,100,000株	2018年3月期	5,100,000株
2019年3月期	277,113株	2018年3月期	277,112株
2019年3月期	4,822,887株	2018年3月期	4,822,888株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,453	11.6	746	△15.5	725	△15.6	△282	—
2018年3月期	14,741	△2.5	882	△23.5	859	△26.4	567	△20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△58.64	—
2018年3月期	117.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	20,037	8,114	8,114	8,464	40.5	1,682.49	1,755.02	
2018年3月期	20,689	8,464	8,464	8,464	40.7	1,755.02	1,755.02	

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,114百万円 2018年3月期 8,464百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第2四半期連結決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業に係る各社位置付け	5
(2) 事業系統図	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな景気回復基調となったものの、下半期においては、米中貿易摩擦問題の顕在化により、中国への輸出に悪影響があり、株式市場や企業収益にも陰りが見え始めるなど、不透明な状況が続いております。

国内飲料業界におきましては、大型台風や地震などの自然災害が相次ぎ、原材料の供給や物流網など製品の供給に大きな影響があり、また夏の猛暑により、消費者の嗜好が水・お茶に向かうなど、予想外の商流となりましたが、第3四半期は、全般的に好天に恵まれ、また第4四半期についても前年並で推移した結果、業界全体の販売数量は、前年同期比2%増(飲料総研調べ)となりました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「“JUMP+2018”－躍動－」3年目となる2019年3月期におきましても、「100年企業」の実現に向けて「スピード」&「アクション」をキーワードに取り組んでおりますが、当連結会計年度末に、国内飲料受託製造事業におきまして、約11億円の特別損失を計上しました。この特別損失は、過去の増改築により、一部是正(改善)を要する箇所があり、老朽化した建屋を取り壊していく総合的な計画が本格的検討段階となったことから、将来発生する建屋の取り壊し費用に対する引当金繰入額及び一部設備の減損損失の計上によるものでありますが、「100年企業」を目指していくために、創立以来、当社の製造の中核を支えてきた製造ラインを有する本館などの建屋を順次、全面的に解体し、新建屋・設備に更新していく第一歩であります。

引き続き、信頼性の高い企業グループの構築に向け、完璧な品質管理、たゆまぬコスト削減、利益成長に繋がる投資の実行と、内部統制機能の強化によって企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は16,577百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は766百万円(前年同期比14.3%減)、経常利益は680百万円(前年同期比29.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は335百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益658百万円)となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきまして、上半期は新製品対応設備工事によるライン停止及び一時的な生産効率の低下、また自然災害による包材の納入への影響などがありました。下半期においては、2017年12月に導入した新ラインによる製造能力の増強の効果が実現し、生産効率の向上及び積極的な受注活動により製造数が増加した結果、当連結会計年度における受託製造数は44,376千ケース(前年同期比7.0%増)となりました。売上高につきましても、16,375百万円(前年同期比11.7%増)となりました。しかしながら、上半期の出遅れや減価償却費増、物流費増及びLNG単価アップなどによるユーティリティ関連費用が増加したこともあり、結果として、セグメント利益は725百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

国内飲料受託製造事業における容器別受託製造量(ケース数)では、前年同期比でペットボトル飲料が8%、缶飲料が6%の増加となり、一方、びん飲料が11%の減少となりました。

また、品目別受託製造量(ケース数)では、前年同期比で酒類飲料が33%、コーヒー飲料が13%、炭酸飲料が9%の増加となり、一方、果汁飲料が21%、茶系飲料が7%の減少となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業(連結対象期間:2018年1月から12月期)につきましては、2018年1月から6月期にかけて、受託製造数量が予想を大きく下回った影響のほか、外貨建債務の期末評価換算差損が大きく影響した結果、セグメント損失は84百万円(前年同四半期はセグメント利益73百万円)となりました。

(その他の事業)

水宅配事業(連結対象期間:2018年4月から2019年3月期)につきましては、新規顧客の獲得によりボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高は202百万円(前年同期比7.2%増)となりました。一方、物流費、人件費等諸経費の減少により、セグメント利益は19百万円(前年同期比77.2%増)となりました。

水宅配フランチャイズ事業(連結対象期間:2018年2月から2019年1月期)につきましては、好天に恵まれ需要が増大したことにより、セグメント利益は19百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

セグメントごとの対前年同期比較(累計)は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減額 (増減率)
国内飲料 受託製造	売上高	14,663	16,375	1,711 (11.7%)
	セグメント損益	859	725	△133 (△15.6%)
海外飲料 受託製造 (注1)	売上高	—	—	— (—)
	セグメント損益	73	△84	△157 (—)
その他	売上高	188	202	13 (7.2%)
	セグメント損益	27	39	11 (41.8%)
調整額	セグメント損益	△0	0	0 (—)
連結 損益計算書 計上額 (注2)	売上高	14,851	16,577	1,725 (11.6%)
	セグメント損益	959	680	△279 (△29.1%)

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は、4,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金や売掛金が増加したものの、未収消費税等が減少したことによるものであります。

固定資産は、15,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,121百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物や機械装置及び運搬具等の減価償却によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は、4,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金や未払消費税等が増加したものの、短期借入金の減少や新ライン建設の竣工に伴う未払金の減少によるものであります。

固定負債は、7,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少や固定資産撤去費用引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、7,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は830百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,054百万円(前年同期は1,228百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が431百万円、売上債権の増加額が286百万円及び法人税等の支払額が303百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、減価償却費が1,953百万円、固定資産撤去費用引当金の増加額929百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,146百万円(前年同期は5,338百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,027百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,470百万円(前年同期は158百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の減少額が600百万円、長期借入金の返済による支出が733百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用環境の改善が続くものの、企業収益などの景気動向に不安材料が出始め、また米国の保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとした新興国経済の鈍化傾向、為替の変動等、先行き不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、次のステージを目指し、「100年企業」への経営・収益基盤のさらなる強化のため、先行布石のコストを織り込みました。コアセグメントにおいては、製造人員の増員による人件費増、品質向上への投資、新会計基準への対応、情報システム強化への投資、新規セグメントにおいては、既存事業の成長の後押しなどを予算化した結果、当社グループの2020年3月期の通期連結業績見通しは、売上高18,300百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益730百万円(前年同期比4.8%減)、経常利益800百万円(前年同期比17.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失335百万円)を予想しております。

なお、次期中期経営計画につきましては、本日(2019年5月8日)公表いたしました、「中期経営計画(2019-2021年度)公表のお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当につきましては、安定かつ、継続的な配当を行うこと、また中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこと及び適切な利益還元のため、従来の定額の安定配当に加え、配当性向20%の指針を2018年4月より導入いたしました。当連結会計年度においては、1株当たり当期純損失(連結)を計上することとなりましたが、当期の配当につきましては、既定の方針どおり、期末配当として1株当たり17円とし、中間配当10円とあわせて年間27円の安定配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、持分法適用関連会社2社で構成され、当社は、消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

当連結会計年度における当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料及び業務用飲料等について、お客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

また、当社には、その他の関係会社として伊藤忠商事株式会社があり、同社とは、業務用飲料の受託製造などの取引を行っております。

当社グループの事業は、「国内飲料受託製造事業」、「海外飲料受託製造事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内飲料受託製造事業」が占めております。

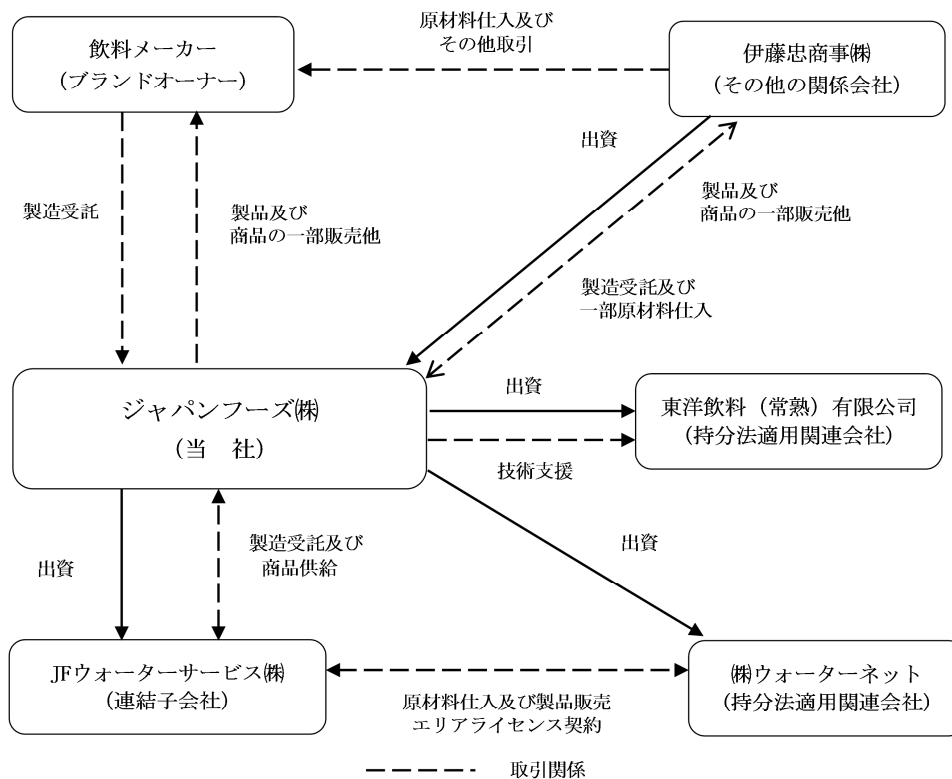
「国内飲料受託製造事業」においては、国内飲料メーカーからの受託製造を行っており、清涼飲料業界のリーディングカンパニーとして、最新鋭の生産設備を保有し、生産性を向上させるとともに、多様な製品に対応できる万全な体制を整えています。

「海外飲料受託製造事業」においては、中国事業の一環として設立した東洋飲料（常熟）有限公司（持分法適用会社）において、中国国内における食品の安心・安全への意識の高まりを捉え、日本水準の品質体制の構築、充実を通じて事業の拡充を目指し、中国だけにとどまらずアジア諸国での事業展開を検討しております。

「その他の事業」においては、日本国内における水宅配事業を行っており、前連結会計年度より販売子会社として独立させたJFウォーターサービス株式会社（連結子会社）において水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業を行うとともに、株式会社ウォーターネット（持分法適用会社）は今後も成長が見込まれるボトルドウォーター製造装置の販売、ウォーターサーバー・ボトルドウォーター等の販売及び宅配業務を全国で展開しております。

(2) 事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,691	830,467
電子記録債権	884,449	843,663
売掛金	2,274,718	2,601,935
商品及び製品	21,745	29,902
原材料及び貯蔵品	123,741	124,474
前払費用	127,439	132,679
未収消費税等	335,633	—
その他	36,122	27,413
流動資産合計	4,197,541	4,590,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,861,462	12,793,604
減価償却累計額	△6,899,700	△7,222,921
建物及び構築物(純額)	5,961,761	5,570,683
機械装置及び運搬具	29,595,738	29,866,498
減価償却累計額	△22,083,710	△23,397,967
機械装置及び運搬具(純額)	7,512,028	6,468,530
工具、器具及び備品	888,193	911,639
減価償却累計額	△594,954	△663,891
工具、器具及び備品(純額)	293,238	247,748
土地	484,898	484,898
リース資産	58,950	58,950
減価償却累計額	△24,212	△29,796
リース資産(純額)	34,738	29,154
建設仮勘定	41,359	69,946
有形固定資産合計	14,328,025	12,870,961
無形固定資産		
ソフトウェア	152,988	141,271
ソフトウェア仮勘定	133,975	167,175
その他	31,659	29,312
無形固定資産合計	318,623	337,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071,786	1,065,626
長期前払費用	236,988	179,307
繰延税金資産	313,552	694,438
その他	73,064	72,798
投資その他の資産合計	1,695,392	2,012,172
固定資産合計	16,342,041	15,220,892
資産合計	20,539,582	19,811,429

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006,600	1,108,268
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	733,332	948,532
リース債務	7,443	7,839
未払金	1,919,355	1,444,691
未払費用	36,708	48,044
未払法人税等	143,415	164,071
未払消費税等	2,644	356,737
預り金	32,999	43,954
賞与引当金	137,000	144,329
役員賞与引当金	—	18,375
固定資産撤去費用引当金	—	※ 98,000
その他	324	324
流動負債合計	4,619,824	4,383,168
固定負債		
長期借入金	6,971,668	6,023,136
リース債務	33,728	25,889
固定資産撤去費用引当金	—	※ 831,200
退職給付に係る負債	68,342	159,939
資産除去債務	525,434	529,742
固定負債合計	7,599,174	7,569,908
負債合計	12,218,998	11,953,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	7,168,610	6,702,700
自己株式	△264,622	△264,624
株主資本合計	7,805,188	7,339,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,971	256,209
為替換算調整勘定	309,459	277,248
退職給付に係る調整累計額	12,965	△14,380
その他の包括利益累計額合計	515,396	519,076
純資産合計	8,320,584	7,858,353
負債純資産合計	20,539,582	19,811,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,851,785	16,577,135
売上原価	11,934,217	13,511,052
売上総利益	2,917,567	3,066,082
販売費及び一般管理費	2,023,714	2,299,644
営業利益	893,852	766,437
営業外収益		
受取利息	6,305	—
受取配当金	3,920	4,055
保険配当金	1,400	4,189
受取賃貸料	4,212	4,242
業務受託料	3,750	3,600
持分法による投資利益	89,829	—
還付消費税等	—	2,245
その他	10,898	2,584
営業外収益合計	120,316	20,916
営業外費用		
支払利息	39,906	36,823
持分法による投資損失	—	64,607
その他	14,598	5,481
営業外費用合計	54,505	106,912
経常利益	959,663	680,441
特別利益		
固定資産売却益	—	499
特別利益合計	—	499
特別損失		
固定資産除却損	1,238	4,562
減損損失	23,233	※ 178,896
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	929,200
特別損失合計	24,471	1,112,658
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	935,191	△431,717
法人税、住民税及び事業税	321,001	300,184
法人税等調整額	△44,079	△396,209
法人税等合計	276,921	△96,024
当期純利益又は当期純損失(△)	658,269	△335,692
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	658,269	△335,692

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	658,269	△335,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,057	63,237
繰延ヘッジ損益	116	—
退職給付に係る調整額	108,641	△27,346
持分法適用会社に対する持分相当額	21,024	△32,210
その他の包括利益合計	151,839	3,680
包括利益	810,109	△332,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	810,109	△332,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,800	272,400	6,640,558	△264,622	7,277,136
当期変動額					
剰余金の配当			△130,217		△130,217
親会社株主に帰属する当期純利益			658,269		658,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	528,051	—	528,051
当期末残高	628,800	272,400	7,168,610	△264,622	7,805,188

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170,914	△116	288,434	△95,675	363,556	7,640,692
当期変動額						
剰余金の配当						△130,217
親会社株主に帰属する当期純利益						658,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,057	116	21,024	108,641	151,839	151,839
当期変動額合計	22,057	116	21,024	108,641	151,839	679,891
当期末残高	192,971	—	309,459	12,965	515,396	8,320,584

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,800	272,400	7,168,610	△264,622	7,805,188
当期変動額					
剰余金の配当			△130,217		△130,217
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△335,692		△335,692
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△465,910	△1	△465,911
当期末残高	628,800	272,400	6,702,700	△264,624	7,339,276

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	192,971	309,459	12,965	515,396	8,320,584
当期変動額					
剰余金の配当					△130,217
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△335,692
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63,237	△32,210	△27,346	3,680	3,680
当期変動額合計	63,237	△32,210	△27,346	3,680	△462,231
当期末残高	256,209	277,248	△14,380	519,076	7,858,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	935,191	△431,717
減価償却費	1,485,627	1,953,710
減損損失	23,233	178,896
持分法による投資損益(△は益)	△89,829	64,607
受取利息及び受取配当金	△10,225	△4,055
支払利息	39,906	36,823
固定資産売却損益(△は益)	—	△499
固定資産除却損	1,238	4,562
売上債権の増減額(△は増加)	△767,228	△286,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,755	△13,255
仕入債務の増減額(△は減少)	422,664	101,668
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,836	7,329
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77,084	18,375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45,571	52,576
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	—	929,200
長期前払費用の増減額(△は増加)	△237,857	57,580
未収消費税等の増減額(△は増加)	△335,633	335,633
未払金の増減額(△は減少)	138,482	△19,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,884	354,093
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17,641	4,235
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,846	46,328
小計	1,543,377	3,390,506
利息及び配当金の受取額	10,705	4,055
利息の支払額	△39,990	△36,851
法人税等の支払額	△285,600	△303,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,491	3,054,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,229,217	△1,027,769
無形固定資産の取得による支出	△108,536	△118,627
その他	△483	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,338,237	△1,146,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,822,135	△733,332
リース債務の返済による支出	△6,357	△7,443
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△130,217	△130,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,711	△1,470,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,268,457	436,776
現金及び現金同等物の期首残高	4,662,148	393,691
現金及び現金同等物の期末残高	393,691	830,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」58,900千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」313,552千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」32,682千円、「その他」3,440千円は、「その他」36,122千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「ゴルフ会員権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「ゴルフ会員権」63,922千円、「その他」9,142千円は、「その他」73,064千円として組み替えております

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」、「受取賃貸料」及び「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,261千円は、「保険配当金」1,400千円、「受取賃貸料」4,212千円、「業務受託料」3,750千円、「その他」10,898千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 固定資産撤去費用引当金

当連結会計年度において、固定資産に係る過去の増改築に関し、一部是正(改善)を行うことになりました。これに伴い、将来の支出に備えるため、固定資産撤去費用引当金を計上しております。

なお、当該是正(改善)については、当社の老朽化した建物の取り壊しなどを含めた総合的なスクラップ&ビルド計画に基づき段階的に実行することを予定しているため、支出の期間が長期に渡る見込みであります。そのため、連結貸借対照表上は、支出が見込まれる期間に応じて、流動負債及び固定負債に引当金を計上しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県長柄町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	178,896

2. 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、生産ライン単位又は各事業単位としております。

また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

(減損会計におけるグルーピングの方法の変更)

当社グループは、これまで、事業又は各事業会社を独立のキャッシュ・フロー単位としてグルーピングをしておりました。

しかし、近年、事業環境の厳しさが増す中で、ブランドオーナーからの受注への機動的対応を行い、競争力を高めるためには、各生産ライン別の採算管理を一層強化し、既存ラインの統廃合、新規ラインの投資の意思決定がますます重要となり、生産ライン別の管理体制の整備を進めておりました。

当連結会計年度において当該体制の整備が完了したことに伴い、主として生産ラインをグルーピングの最小単位とする方法に変更しています。

これにより、減損損失178,896千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は、同額減少しています。

3. 減損損失の認識に至った経緯

過去の増改築により、一部是正(改善)を要する箇所があり、老朽化した建屋を取り壊していく総合的な計画が本格的検討段階となったことに伴い、一部の処分設備において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

4. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しています。

5. 減損損失の金額

減損損失178,896千円は特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	81,063千円
機械装置及び運搬具	88,955
工具、器具及び備品	8,877
計	178,896

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「国内飲料受託製造事業」につきましては、清涼飲料及び低アルコール飲料の受託製造、販売を行っております。

「海外飲料受託製造事業」につきましては、中国国内において中国系のみならず日系飲料メーカー向けの清涼飲料の受託製造、中国国外への清涼飲料の輸出も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,663,232	—	14,663,232	188,552	14,851,785	—	14,851,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,000	—	78,000	5,051	83,051	△83,051	—
計	14,741,232	—	14,741,232	193,603	14,934,836	△83,051	14,851,785
セグメント利益	859,143	73,243	932,386	27,795	960,182	△519	959,663
セグメント資産	19,807,007	587,494	20,394,502	160,172	20,554,675	△15,092	20,539,582
セグメント負債	12,206,447	—	12,206,447	26,842	12,233,290	△14,292	12,218,998
その他の項目							
減価償却費	1,483,371	—	1,483,371	2,636	1,486,008	△380	1,485,627
受取利息	6,305	—	6,305	—	6,305	—	6,305
持分法による投資利益	—	73,243	73,243	16,770	90,013	△184	89,829
支払利息	39,906	—	39,906	—	39,906	—	39,906
減損損失	17,557	—	17,557	6,501	24,058	△825	23,233
持分法適用会社への投資額	—	587,494	587,494	102,383	689,878	0	689,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,152,059	—	6,152,059	9,138	6,161,198	△4,744	6,156,453

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△519千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△15,092千円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△14,292千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,375,009	—	16,375,009	202,125	16,577,135	—	16,577,135
セグメント間の内部売 上高又は振替高	78,028	—	78,028	2,488	80,517	△80,517	—
計	16,453,038	—	16,453,038	204,614	16,657,652	△80,517	16,577,135
セグメント利益又は 損失(△)	725,206	△84,443	640,763	39,410	680,173	268	680,441
セグメント資産	19,166,746	470,840	19,637,586	181,450	19,819,036	△7,606	19,811,429
セグメント負債	11,943,347	—	11,943,347	17,023	11,960,370	△7,294	11,953,076
その他の項目							
減価償却費	1,953,268	—	1,953,268	442	1,953,710	—	1,953,710
持分法による投資 利益又は損失(△)	—	△84,443	△84,443	19,836	△64,606	△0	△64,607
支払利息	36,823	—	36,823	—	36,823	—	36,823
減損損失	175,411	—	175,411	3,484	178,896	—	178,896
持分法適用会社への 投資額	—	470,840	470,840	122,642	593,482	0	593,482
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	690,890	—	690,890	4,501	695,391	—	695,391

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額268千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,606千円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△7,294千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊藤園	4,073,509	国内飲料受託製造
サントリー食品インターナショナル株式会社	3,523,279	国内飲料受託製造
アサヒ飲料株式会社	3,023,671	国内飲料受託製造

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊藤園	4,327,624	国内飲料受託製造
サントリー食品インターナショナル株式会社	3,097,382	国内飲料受託製造
アサヒ飲料株式会社	3,964,377	国内飲料受託製造

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,725.23	1,629.39
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(円)	136.49	△69.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	658,269	△335,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は当期純損失金額(△)(千円)	658,269	△335,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

1. 設備投資の目的

当社は、2019年4月19日開催の取締役会において、国内最大の消費地である首都圏に最も近距離に位置する当社の地域特性を最大限活かし、今後一層多様化が想定されている飲料消費への迅速かつ柔軟な対応を目的として、工場建屋・SOT缶ラインを新設することを決議いたしました。

本設備投資においては、上記の目的を達成すると共に、物流コスト増、人材確保難など外部環境の変化、急速に進化・発展するIoT、AI技術等への対応を含め生産性の向上により、競争力のある製造ラインを構築するものであります。

2. 設備投資の内容

所在地 : 本社工場(千葉県長生郡長柄町皿木)敷地内

設備内容 : 工場建屋、SOT缶充填設備、調合設備、液処理設備及び倉庫等

投資予定額 : 約 61億円

稼働時期 : 2021年1月(予定)

製造能力等 : 容器 : SOT缶に対応

充填速度 : 約1,500本/分

3. 設備投資による影響

本設備の操業予定は2021年1月のため、2020年3月期の業績へ与える影響はない見込みです。

なお、本設備投資に伴い2020年3月期において旧建屋の解体・撤去に係る支出98百万円が生じる予定ですが、当該支出については、当連結会計年度に固定資産撤去費用引当金の計上を行っております。